

V 検討会議

《地域防災総合事務所・地域活性化局別 テーマ一覧》

事務所・局	検討会議のテーマ
桑 名	① 災害時の広域連携について ② 地域資源等をいかした地域づくりについて
四日市	① 災害時の広域連携について ② 人権課題への取組について
鈴 鹿	① 鈴鹿亀山地域における移住・定住促進について ② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について
津	① 農林水産業をいかした地域づくりについて ② 大規模災害発生時における津市との連携について
松 阪	① 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について ② 管内市町のプロジェクトとその連携について
伊 賀	① 適切な災害対応のための市の取組の強化および市と県の連携強化について ② 県と市の若手職員による地域を元気にする取組について
南勢志摩	① 大規模災害時の県と市町間の情報伝達について ② 脱炭素社会・循環型社会への対応について
紀 北	① 熊野古道伊勢路世界遺産登録 20 周年に向けた取組について ② 災害に対する即応力の強化について
紀 南	① 若者の定住促進について ② 災害時における物資輸送に関することについて

【桑名地域防災総合事務所】

桑名① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

平成 19 (2007) 年 12 月に締結した、桑員地域 2 市 2 町における「危機発生時の相互応援に関する協定」に定める広域避難について、具体的な仕組みを検討し、有効な体制づくりをめざします。

【令和 4 (2022) 年度の目標】

令和 3 (2021) 年度においては、調整事項の洗い出しと具体的対応を進めていくとともに、タイムラインに基づく訓練を行いました。令和 4 (2022) 年度におきましては、訓練等の取組を通じて明らかになった課題等を検討し、タイムラインの実効性を確立します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
桑名市／防災・危機管理課	いなべ市／防災課	桑名地域防災総合事務所
木曾岬町／危機管理課	東員町／総務課 防災対策室	

(3) 現状および課題

桑名市および木曾岬町は、木曾三川下流域等海拔ゼロメートル地帯に位置することから、南海トラフを震源とする巨大地震発生による液状化や津波および超大型台風による高潮、洪水からの浸水等、災害リスクが非常に高い地域です。

このため、堤防の嵩上げ等のハード整備と併せて、住民の効果的な避難体制の構築などのソフト対策として、令和 2 (2020) 年度に、「桑員地域広域避難タイムライン」(以下、「タイムライン」という。)を策定して、2 市 2 町等が超大型台風の発生時から通過後まで何をするかを整理し、令和 3 (2021) 年度は策定したタイムラインに基づき訓練を行いました。

今後は、訓練等の取組を通じて明らかになった課題等を検討することでタイムラインの実効性を確立し、有効な体制づくりに役立てることが必要です。

(4) 開催実績

令和 4 年 6 月 13 日	第 1 回	今年度のスケジュールについて
7 月 28 日	第 2 回	今年度の検討課題を確認、一時滞在施設の確認
10 月 31 日	第 3 回	令和 4 年度台風の振り返り、一時滞在施設の追加について
令和 5 年 1 月 17 日	第 4 回	愛知県との意見交換、広域避難受入調整表について
3 月 3 日	第 5 回	令和 4 年度取組結果について

(5) 検討状況

① 令和 3 (2021) 年度に実施した訓練において抽出された課題について検討しました。

- ② 令和4（2022）年度発生した台風をふまえ、広域避難における課題を話し合いました。
- ③ 愛知県との意見交換を行い、避難市町の避難者数や受入市町の一時滞在施設の収容者数について意見交換を行いました。
- ④ 令和4（2022）年度の取組や協議の状況を再確認し、今後も検討や訓練を通して県と市町の連携を強化していくこととしました。

（6）取組成果

- ① 避難市町の避難者数や受入市町の一時滞在施設の収容者数の見込み等について意見交換を行い、現状把握することができました。
- ② 広域避難時に使用する避難所が不足しているため、新たな施設を避難所として指定することができました。

（7）今後の方針

災害時の広域連携について、引き続き風水害時の対応を検討するとともに、南海トラフ地震をはじめとする大規模地震時における市町及び県の広域連携について検討します。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

タイムラインに基づく訓練により明らかになった課題等を検討し、タイムラインの実行性を確立していくことを確認することができました。

桑名② 地域資源等をいかした地域づくりについて

（1）取組目標

企業版ふるさと納税活用事例等の地域資源を生かした取組を実際に検討することで、地域づくりにおける仕組み等を整理し、今後の各市町の事業へ活用できないかを検討します。

（2）検討メンバー

市 町		県
桑名市／政策創造課	いなべ市／商工観光課 兼政策課	桑名地域防災総合事務所
木曽岬町／総務政策課	東員町／政策課	

（3）現状および課題

桑員地域では、さまざまな主体が連携して地域資源を活用しながら、地域活性化のため、さまざまな活動に取り組んでおり、当地域でも特徴ある取組事例が生まれてきています。せつかくの地元地域でのこうした取組を、それぞれが単独で取り組むだけ

ではもったいないと考え、各市町と連携して、情報交換や活用方法を検討していくこととしました。

(4) 開催実績

- 令和4年6月23日 第1回 検討スケジュール等について
11月10日 第2回 いなべ市の取組事例「にぎわいの森」見学、意見交換
令和5年2月16日 第3回 検討会議のまとめについて

(5) 検討状況

- ① 第1回の検討会議では、桑員地域各市町で行っている取組について持ち寄って意見交換し、地域によって地域資源も多岐にわたり、活用方法もさまざまであることを確認しました。その中でも、「今ある地域資源を、若者や都市住民に魅力をアピールできるよう磨き上げる」取組を行っているいなべ市で、実際に現地を見学することに決定しました。
- ② 第2回検討会議では、オープン以来、年間40万人程度の集客を維持し、全国の自治体からも注目されるいなべ市の『にぎわいの森』を見学し、質疑応答、意見交換を行いました。
- ③ 第3回検討会議では、1年間の検討結果をまとめました。

(6) 取組成果

- ① 実際の取組を見学することで、地域資源の活用方法についてのイメージをふくらませることができました。
- ② 企業版ふるさと納税だけでなく、さまざまな手法を使うことで地域資源を生かすことができるとわかりました。
- ③ それぞれの市町には多様な地域資源があり、地域内外の企業、地元の商工業者、NPO団体、住民等と連携を図ることで、効果的に地域資源を生かす方法があるわかりました。
- ④ ひとつの市町単独では全てのニーズに答えることは難しい部分を、広域で連携して取り組むことで、この地域でもインバウンド需要等にも対応できる可能性があることがわかりました。



第2回検討会議、いなべ市「にぎわいの森」見学、意見交換

(7) 今後の方針

検討会議の取組を生かして、それぞれの市町で地域資源等を生かした地域づくりが促進されるよう、また将来的な連携につながるよう、必要な情報交換の機会を作っていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

それぞれの地域に存在する独自の地域資源等を、地域内外のさまざまな主体と連携し活用することで、地域課題の解決からインバウンド対応まで幅広い可能性があることがわかり、今後の各市町の取組につながる検討ができました。

【四日市地域防災総合事務所】

四日市① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

風水害・地震津波災害時において、三泗地域の各市町が連携し、避難者の受け入れ、物資・資機材や施設・設備の提供等、災害時における広域的な連携体制の構築に向け、課題に対する検討を進めるとともに、広域避難を円滑に行うための仕組みづくりに向けた取組を進めていきます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
四日市市／危機管理課	菰野町／総務課 安全安心対策室	四日市地域防災総合事務所 防災対策部災害対策課 (※オブザーバー参加)
朝日町／防災保全課	川越町／安全環境課	

(3) 現状および課題

令和2（2020）年8月に公表された「高潮浸水想定区域図」では、海拔0m地帯のある川越町をはじめ、当管内の広範囲が浸水することが想定され、それぞれの自治体内だけでは住民の避難先の確保が難しいことが課題となっています。

こうした状況をふまえ、令和2（2020）年度から県と三泗地区1市3町で、大規模災害時における市町域を越えた広域避難等の相互応援について検討を行っており、今後も引き続き、円滑な相互応援の実施にむけた検討を進めていく必要があります。

(4) 開催実績

令和4年7月29日 第1回 三泗地区1市3町の広域避難に関する会議（第7回）

令和5年2月28日 第2回 三泗地区1市3町の広域避難に関する会議（第8回）

※（ ）は令和2（2020）年度からの通算回数

※上記会議のほか、県及び各市町の防災実務担当者によるワークショップを計11回（概ね月1回）開催しました。

(5) 検討状況

- ① 第1回会議では、それまでのワークショップ（第1回から第6回まで）における検討状況及び検討成果（想定広域避難者数及び避難所等収容可能人数の概算等）を報告しました。また「災害時における広域避難等相互応援等に関する協定書」（以下、「相互応援協定」という）について、協定内容の確認と文案の決定等を行いました。
- ② 第2回会議では、第1回会議以降のワークショップ（第7回から第12回まで）における検討状況及び検討成果を報告しました。また、令和5（2023）年度の取組方針等について協議を行いました。

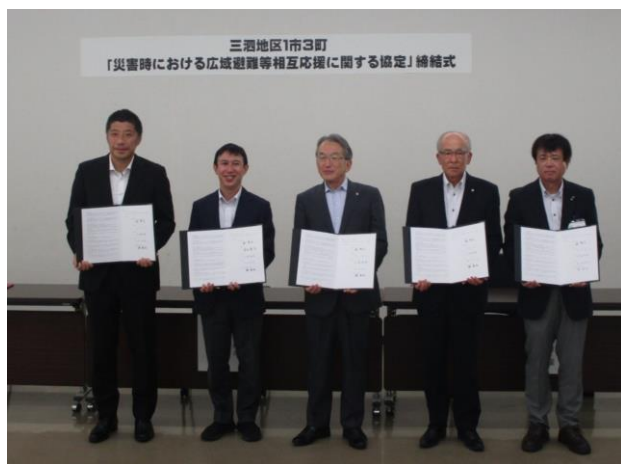
なお、会議には令和3（2021）年度に引き続き、四日市大学副学長環境情報学部 教

授・学部長の鬼頭浩文氏にご参画をいただき、有識者としてご助言・ご指導をいただきました。

(6) 取組成果

令和2（2020）年度からの検討をふまえ、令和4（2022）年9月26日（伊勢湾台風の日）に県（四日市地域防災総合事務所）と三泗地区1市3町で相互応援協定を締結しました。締結式は、各市町長の臨席のもと県四日市庁舎で行い、多くのメディアにも取り上げられました。

また、ワークショップを定期的に行うことで、現場に即した協議、検討を行うとともに、県と市町の「顔の見える」関係づくりを進めることができました。



協定締結式（令和4（2022）年9月26日） 第2回会議（令和5（2023）年2月28日）

(7) 今後の方針

令和4（2022）年度に締結した相互応援協定の枠組みを活用し、広域避難の方法や避難場所の選定等、具体的な事項について検討を進め、「実施要領」や「タイムライン」として取りまとめなど、災害時における広域での連携に向け、引き続き、取り組めます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

三泗地域の各市町との会議を通じ、広域避難に関する連携を進めることができました。

四日市② 人権課題への取組について

(1) 取組目標

地域において生じている人権課題を共有し、行政としてどのように取組を進めていくのか検討を行います。また、有識者との意見交換等を通じて、県・市町職員の人権意識の一層の向上と、時代に即した視点の醸成を図ります。

(2) 検討メンバー

市 町		県
四日市市／政策推進課、 人権センター、市民生活課	四日市市／人権・同和政策課	四日市地域防災総合事務所
朝日町／保険福祉課	川越町／福祉課	

(3) 現状および課題

地域における人権課題への対応においては、部落差別や障がい者差別など、引き続き、取組を進めていかななくてはならない課題がある一方、近年、LGBT（性的マイノリティ）やSOGI（性的指向、性自認）など、性の多様性に対する関心が高まるなど、一層多様化しています。

こうした状況をふまえ、三泗地区の各市町が連携して情報や懸案事項を共有し、検討を行うことで、誰もが安心して暮らせる三重をめざすための取組を進める必要があります。

(4) 開催実績

令和4年12月13日 第1回 人権課題に関する検討会議

(5) 検討状況

第1回検討会議では、「多様な性と男女協働参画 ～私たちにできること～」をテーマに有識者による基調講演と「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」について県人権課による取組状況を紹介するとともに、意見交換を行いました。

(6) 取組成果

近年、性の多様性に関する関心が高まる一方、「自分の周りにはこうした人はいない」と感じている方も多いのが現状です。そのため、日頃、性の多様性に関する相談を数多く受け、性的マイノリティと言われる方の悩み等について豊富な経験を持つ有識者を招き勉強会を開催しました。各市町からは、性の多様性に関する現状や理解が一層深まったことや、相談を受けた場合の対応等について肯定的な意見を多くいただくなど、大変有意義な会議となりました。

また、あわせて、令和4（2022）年度に改正施行された県条例「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」について、県担当から説明を行うとともに、各市町から人権施策について情報交換を行い、課題を共有する等、実務的な取組を進めて行くうえで有益な検討を行うことができました。



第1回会議（令和4（2022）年12月13日開催）

（7）今後の方針

今回の検討結果をふまえ、引き続き、各市町の人権課題の解決に向けた支援をしていきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

検討会議を通じ、LGBTやSOGIなど性の多様性に関する現状や理解を深め、相談を受けた場合の対応等について多くの意見をいただきました。また、令和4（2022）年度に改正施行された県条例の紹介や、各市町の人権施策についても情報共有することで、職員の資質向上を図ることができました。

【鈴鹿地域防災総合事務所】

鈴鹿① 鈴鹿亀山地域における移住・定住促進について

(1) 取組目標

効果的な移住・定住の促進に向けた取組を行うことで、人口減少などの地域課題の解決や地域活性化につなげます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
鈴鹿市／住宅政策課	亀山市／政策推進課	鈴鹿地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

鈴鹿・亀山地域は、豊かな自然や歴史・文化、観光資源等に恵まれていることに加え、昨今においては新名神高速道路の開通や鈴鹿パーキングエリアが開設され、また亀山市内にリニア中央新幹線の間駅開設を促進、将来の新たな三重の玄関口として期待されるなど、広域的な交流を進められる環境が整いつつあります。

また、県北勢地域に位置しており、働く場所や子育て環境にも比較的優位な環境があると考えます。

一方、近年人口減少が進んでおり、人口流出を食い止めるとともに、他地域から選ばれるための活気ある地域づくり対策を講じていくことが必要です。そのため、地域の多彩な地域資源に加え、暮らし方の提案等を一体的に県内外へ積極的に発信していくなど、効果的な移住・定住促進にかかる取組について検討する必要があります。

(4) 開催実績

- 令和4年8月8日 第1回検討会議 各市の取組状況の情報共有、今年度取組の検討
- 10月1日 移住相談セミナー（名古屋）への共同参加
- 10月15日 移住相談会（名古屋）への共同参加
- 11月15日 勉強会（第1回）愛媛県西条市の取組から学ぶ
- 11月28日 勉強会（第2回）高知県梶原町の取組から学ぶ
- 令和5年2月28日 第2回検討会議 取組結果の情報共有および意見交換等

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、両市の移住・定住促進にかかる取組について、その取組内容や実施状況を確認するとともに、今後の取組予定を情報共有し、両市の共同参加イベントとしての移住相談セミナーおよび移住相談会に向けて、効果的な集客方法などについて検討を行いました。
- ② 県が令和4（2022）年10月に名古屋で開催した移住相談セミナーと移住相談会では、鈴鹿市、亀山市が共同で参加し、移住相談を実施しました。
会場を訪れた方に両市で連携して地域の魅力をPRしました。
- ③ 令和4（2022）年11月に行った勉強会では、他自治体職員から、移住・定住にか

かる先進的な取組事例の内容を伺い、実務面での質疑応答も活発に行われました。

- ④ 第2回検討会議においては、令和4（2022）年度の検討会議の振り返りとまとめを行うとともに、令和5（2023）年度の取組について検討しました。

（6）取組成果

検討会議の場で両市の取組や事例について情報共有ができ、互いに参考となる情報を得る機会となりました。

移住相談セミナーおよび移住相談会については、両市が共同でPRを行うことで、鈴鹿亀山地域全体を知ってもらう機会となりました。また、来訪者に対し、地域情報や住まい、仕事などさまざまな疑問に両市が親身になって対応することで、熱心に耳を傾けていただきました。

勉強会では、先進的な取組内容や実績を詳しく教えていただき、今後の取組の参考となる情報が得られました。



移住相談セミナー（鈴鹿市・亀山市職員による自治体等紹介タイム）

令和4（2022）年10月1日



移住相談会（鈴鹿市・亀山市職員による移住相談）

令和4（2022）年10月15日

ええとこやんか三重
移住相談会@名古屋
都会も田舎もあきらめたくない！編

日時 10.15[土] 11:00~17:00

場所 モンベル名古屋店
サロンスペース

便利な田舎
「鈴鹿地域」の
担当者も出席！

お申し込み
お問い合わせ 三重県庁 移住促進課 Tel. 059-224-2420
Mail iju@pref.mie.lg.jp

移住相談会事前 PR 用 Web チラシ

（7）今後の方針

令和4（2022）年度の検討内容をふまえ、引き続き人口減少に係る課題改善と地域活性化を図るため、先進事例も参考にしながら、鈴鹿・亀山地域の強みを周知するための方法など、効果的な移住・定住の促進につながる取組について検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

鈴鹿市、亀山市が移住相談セミナー及び移住相談会に共同参加し、地域全体としてPRを行ったことでイベントの質向上につなげることができ、県と両市が連携した取組を行うことができました。

また勉強会で先進事例を詳しく知ることができたことで、今後の取組の手法の参考にすることができました。

鈴鹿② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について

(1) 取組目標

県、鈴鹿市、亀山市が広域に連携した訓練等を実施し、地域防災力の向上につなげます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
鈴鹿市／防災危機管理課	亀山市／防災安全課	鈴鹿地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

南海トラフ地震等による地震・津波災害のほか、近年激甚化の一途をたどる台風・集中豪雨による風水害についても、浸水想定等、さまざまな被害想定が発表され、この地域においても、大きな被害が予測されています。

このため、地域防災力の向上をめざし、国・県全体の動きに合わせた防災・減災対策をより一層推進していく必要があります。

発災時に、それぞれの役割を適切に果たし、さらには、連携してより効果的に対応できるよう、合同訓練や研修会等の開催、相互理解の促進などについて検討を進めます。

(4) 開催実績

令和4年8月3日、4日(第1回) 災害時における鈴鹿地方部派遣員(リエゾン)研修
11月8日(第2回) 鈴鹿地方部図上訓練
令和5年1月17日(第3回) 災害物流研修会

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、甚大な災害が発生、またはおそれがある場合に、鈴鹿地方部から市災害対策部へ派遣するリエゾン(派遣員)が実施する被害情報等の収集や支援等の活動を円滑に実施できるよう、市と協力して研修を行いました。
- ② 第2回検討会議では、北勢・伊賀四地区合同(桑員地区、三泗地区、鈴亀地区、伊賀地区)の各市町防災担当課、災害医療担当課、消防本部、警察署、医療機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所、地域防災総合事務所、医療保健部、防災対

策部)で南海トラフ地震発災直後を想定した災害医療を主とする情報伝達訓練に連動して、鈴鹿地方部図上訓練を実施しました。

- ③ 第3回検討会議では、広域防災拠点(中勢拠点)において、本拠点の対象市である鈴鹿市、亀山市、津市の防災関係機関が集まり、災害物流に関する研修会を開催しました。
- ④ そのほか、鈴鹿市や亀山市が主催する防災訓練(鈴鹿市:令和4(2022)年10月23日、亀山市:令和4(2022)年11月19日実施)に参加しました。

(6) 取組成果

- ① 災害時における鈴鹿地方部派遣員(リエゾン)研修では、市災害対策本部の現場において、市職員と一緒に派遣員の活動内容の確認を行うとともに、既存マニュアルの検証を行い、通信手段の充実とその操作手順についてもマニュアル化につなげました。
- ② 情報伝達訓練と連動して実施した鈴鹿地方部図上訓練では、鈴鹿・亀山地域の警察・消防・防災担当・災害医療担当と、防災情報システム、防災無線電話・FAX、EMIS(広域災害救急医療情報システム)等さまざまな手段により、情報のやり取りを行い、Web会議を活用した地域の防災対策会議を開催し、今後のおおよその対応方針まで共有しました。また、これまで総括班のみで実施していましたが、庁舎全所属の参加をもって、総務班、救援物資班、保健所班、建設事務所班を加えた訓練としたことで、総合的な災害対応の確認ができました。
- ③ 災害物流対応業務に活用できる電動リフトやハンドパレットトラックの荷役機材やエアータントを使用した訓練により資機材の操作方法を習得するとともに、大規模災害時の物流について、管内の防災関係機関で課題を再認識しました。
- ④ 両市の防災訓練に参加することで、防災関係機関相互の連携を深めました。



第2回検討会議

「北勢・伊賀四地区災害医療情報伝達訓練、および連動した鈴鹿地方部図上訓練」

令和4(2022)年11月8日



第3回検討会議 「県広域防災拠点（中勢拠点）における災害物流研修会」

令和5（2023）年1月17日

（7）今後の方針

防災・減災に対する取組は、恒常的なものとして地道に継続していく必要があると考えます。

引き続き、相互協力のもと、定期的に訓練や研修会などを実施することで、個々の課題、地域の課題を共有するとともに、それぞれの災害対応力の向上、さらに連携強化による地域防災力の向上を推進します。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

災害医療情報伝達訓練とそれに連動した鈴鹿地方部凶上訓練や中勢拠点における災害物流研修会等をとおして、地域課題のうち「地域の防災機関の初動対応」、「災害医療」そして「災害物流」について、それぞれの主体のレベルアップの支援とともに、市の各部署、地域の防災関係機関との連携強化を図ることができました。

【津地域防災総合事務所】

津① 農林水産業をいかした地域づくりについて

(1) 取組目標

令和4（2022）年度は、引き続き「もうかる農林水産業のための消費地の拡大（余剰農産物の販売圏拡大）事業」を中核として、「津産津消」の推進を目的とする団体等との連携を強化し、各種啓発事業等を実施することで、津地域における「持続可能な農林水産業の実現」に資することを目標としました。

(2) 検討メンバー

市 町	県
津市／農林水産物利用促進協議会 津市／農林水産政策課 津市／美杉総合支所 地域振興課	津地域防災総合事務所 津農林水産事務所 三重県関西事務所

(3) 現状および課題

津市との協働による「津産津消」の取組推進と、ブランドイメージのキャラクター『つ乃めぐみ』の知名度向上、生産者・加工業者・流通業者の連携による6次産業化に必要な推進体制の構築・定着等の課題を解決する必要があります。

この取組は「もうかる農林水産業の実現」の一部であり、県外からの転入者や就農・就業者の増加も想定していることから、民間事業者のみならず、関西事務所・三重テラス等の多様な機関との連携・調整を図ることが望まれます。

(4) 開催実績

令和4年9月10日 『つ乃めぐみ料理体験教室』の開催

10月18日 津庁舎食堂『津産津消』試食会（食材：まこもダケ）

10月24日 第1回検討会議の開催

11月13日 『津フェスタ in 天神橋筋商店街3丁目（大阪市北区）』の開催

11月24日 『つ乃めぐみの美味しいレシピ in 久居農林高校』の開催

12月16-17日 『つディ「津ぶぞろいツアー2022」』（東京：三重テラス）実施

令和5年1月7日 『見つけた三重 in 天神橋筋商店街』実施

2月24日 津なぎさまち旅客ターミナルおよび空港島旅客ターミナルへの津市産木材を利用したパンフレットラックの設置

3月10日 第2回検討会議（書面会議）の開催

(5) 検討状況

- ① 県・市協議による施策の推進は、行政の枠を超えて調整する必要があることから、「津市の農を考える会」「津市農林水産物利用促進協議会」等の既設組織を活用し、協議を進めました。
- ② 2回開催した検討会議では、津市農林水産物利用促進協議会が主体となって推進する各種事業について、県・市・民間の役割を明確にしたうえで具体的な協議を行いました。

- ③ 料理教室やレシピコンテスト・広域イベントにおける地産地消の啓発、販売促進イベントの実施等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動制限の緩和を受けて、感染対策に十分に配慮しながら、対面でのPR活動を実施しました。

(6) 取組成果

- ① レシピコンテストの開催や大阪天神橋商店街イベントの実施等により、第一次産業を支える農林水産物の生産者が、加工・流通等の業種との連携による6次産業化への試みを実際に体験することで、今後の地域活性化に向けたノウハウを得ることができました。
- ② 人口減少や過疎化が進んでいる津市美杉地区について、市の総合支所と連携し、地区の特産品であるお茶の無料配布によるPRや、森林セラピーの紹介・名松線の利用促進等の活動を行うことができました。
- ③ 津市産の木材を用いて作成したパンフレットラックを同市と中部国際空港間を結ぶ高速船乗場のターミナル（津なぎさまち・空港島内各1ヶ所）に設置することにより、津市産の木製品のPR及び観光・イベント等に関する情報発信に貢献することができました。



つ乃めぐみ料理体験教室



津庁舎食堂『津産津消』試食会



津フェスタ in 天神橋筋商店街3丁目



つ乃めぐみの美味しいレシピ in 久居農林高校



つディ「津ぶぞろいツアー2022」



見つけた三重 in 天神橋筋商店街



地元産木材パンフレットラック設置（1）



地元産木材パンフレットラック設置（2）

（7）今後の方針

①津市農林水産物利用促進協議会との連携・協働

令和4（2022）年度は、令和3（2021）年度に引き続き津市農林水産物利用促進協議会と協働し、既存の事業を軸として、主に都市部での啓発活動や地域内への働きかけを行いました。令和5（2023）年度以降についても、同協議会や津市・JA等との連携による事業展開を図っていくことが求められます。

②地域防災総合事務所の役割の確認・見直し

地産地消の取組である『津産津消』の啓発に関する課題解決や新たな事業の展開を図るとともに、地域の事業者には県外への情報発信のチャンネルが限られるため、三重テラスや関西事務所と連携して、津市産の農林水産物のPRに取り組みます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する成果はおおむね発揮されました。

（判断理由等）

地域会議による検討の結果、約2年ぶりに東京や大阪において地元農産品等のPRイベントをはじめとする各種の事業が実施できた他、地産地消をこれまで以上に推進していくために必要となる各機関と信頼関係の構築を図ることができました。

地産地消の取組である『津産津消』の啓発に関する課題や事業展開が共有できたこと、また、地

元農産品のPRと絡めて美杉地区の事業紹介やJR名松線の利用促進PR等が行えたことも、本取組の成果であると判断しました。

津② 大規模災害発生時における津市との連携について

(1) 取組目標

管内の地質・地勢や災害特性を把握するための研修を開催して基本的な知識の習得を行い、今後の活動につなげるとともに、地方災害対策部としての図上訓練の実施、総合防災訓練等への参加により、津市との連携強化を図ることを目的としました。

(1) 検討メンバー

市 町	県
津市／危機管理部 防災室 津市／教育委員会事務局 学校教育課 津市／教育委員会事務局 教育研究支援課	津地域防災総合事務所 教育委員会事務局 教育総務課

(2) 現状および課題

津地方災害対策部の管轄は、県の総面積の約12%（約711km²）を占め、理論上最大クラスの南海トラフ地震において想定される震度は7、沿岸部では3m程度の津波が約1時間で到達し、避難者数は約10万人という予測となっています。

津市では、市の「地域防災計画」に基づいて、各方面における防災・減災対策を推進してきており、令和4（2022）年3月には「津市広域避難計画」を策定、津波発生時における広域避難の際に活用する施設や、避難者の移送体制の確保等の対策に注力しています。

大規模災害発生時における津市との連携は、当地方部にとって最大かつ最優先の事項であり、図上訓練の実施や防災訓練の相互参加・研修会の実施等により、県と市の役割を再確認し、職員同士の交流を図ることにより、円滑な協力・連携に向けた組織的なつながりをよりいっそう強化していくことが必要です。

(3) 開催実績

- 令和4年7月13日 津市の災害特性について学ぶ研修会を開催
- 8月4日 津市災害対策図上訓練
- 12月16日 津市総合防災訓練等にかかる意見交換を実施

(4) 検討状況

- ① 津市の地形や気象情報から関係機関や交通網に至るまでの話と、南海トラフ地震の被害想定、布引山地東縁断層帯、風水害被害などの地域的特性と、過去の災害事例から、平成16（2004）年の台風第21号における大規模浸水、平成23（2011）年の台風第12号における土砂災害などについて学ぶ機会として研修会を開催しました。
- ② 津市が実施した災害対策図上訓練にコントローラーとして参加し、組織体制の確認と問題点の洗い出しを行いました。
- ③ 津市における防災施策や県総合図上訓練において見つかった課題、発災時の県有

施設の活用などについて意見交換を行いました。

(5) 取組成果

- ① 近い将来の発生が危惧されている南海トラフ地震などの大規模災害発生時において、最も重要な津市との連携について、図上訓練の実施や防災訓練の相互参加・研修会を実施することで、組織的なつながりをさらに強化することができました。
- ② 県からどのような情報がくるのか、また、どのような情報が必要で、それをどのように共有していくのかといった情報の流れを中心に、訓練に参加した津市の関係機関と的確にやり取りすることができたことなどは、地方部で実施する訓練にも生かすことができました。
- ③ 津市における課題の共有ができたことは、津市との連携、助言や支援を行っていただける良好な関係づくりにつながりました。

(6) 今後の方針

大規模災害発生時においても、しっかりと協力・連携できるよう、引き続き県と市の役割を確認しながら、訓練や研修を通して職員同士の交流を図り、組織的なつながりを深めていきたいと考えています。

(7) 取組に対する自己評価

目標に対する成果はおおむね発揮されました。

(判断理由等)

図上訓練や防災研修等に相互に参加することにより、県と市の役割を再確認するとともに、職員同士の交流を図り、津市との連携強化につなげることができました。

【松阪地域防災総合事務所】

松阪① 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について

(1) 取組目標

「松阪地域定住自立圏共生ビジョン《第二次》」（以下「共生ビジョン」という。）における防災分野の連携事業である相互応援体制や広域的な避難体制の整備に向けて、引き続き検討を進めます。

D Xの活用検討や、要支援者にかかる避難計画策定、地域防災計画の見直し等、年々、変化する防災対策について、各機関での情報共有等を図りながら、大小様々な課題の解決に向け、協議・検討を引き続き行います。

また、令和3（2021）年度も実施された災害情報伝達訓練についても、医療機関等との連携強化を図るためにも、引き続き結果検証しながら実施します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
松阪市／防災対策課	多気町／総務課	県／防災対策部防災企画・地域支援課 松阪保健所 松阪地域防災総合事務所
明和町／総務防災課	大台町／総務課	

(3) 現状および課題

近年の記録的な大雨などにより激甚化する風水害や、巨大地震による大規模災害等の発生が危惧される中、松阪地域全体での広域ネットワークを生かし、来たるべき災害に備える必要があります。松阪地域では、地域全体で取り組むべき防災対策と、その連携について、地域の関係機関が課題解決に向けて協議・検討を進めることにより、地域の減災力・対応力の向上につなげていきます。

(4) 開催実績

【災害医療部門との連携】

令和4年7月28日 第1回松阪地域災害医療対策協議会

令和5年1月19日 松阪地域医療対策協議会「情報伝達訓練」

【市町防災担当との連携】

令和4年6月11日 第1回 防災学習塾事務局会

11月25日 第2回 防災学習塾事務局会議

(5) 検討状況

【災害医療部門との連携】

- ① 医療関係機関、防災関係機関、市町等を構成員とする松阪地域災害医療対策協議会に参加し、医療機関における防災訓練等の取組状況の共有や災害時の連絡手段の使用方法などを再確認し、EMISを使用した情報伝達訓練の実施などについて検討を行いました。

- ② 松阪保健所が主催の管内市町や医療機関との災害時における情報伝達訓練に参加しました。災害発生時の初動時と72時間後の2つのフェーズを想定し、EMIS、防災行政無線及び衛星携帯電話等を使用し、災害医療体制にかかる情報伝達訓練を行い、通信手段の使用方法の確認や、使えなかった機器の不通の原因や代替通信手段の検討などを実施しました。

【市町防災担当との連携】

- ① 県と各市町の防災担当で防災に係るさまざまな課題等について、意見交換、情報共有、検討等を行いました。
- ② コロナ禍において、各市町が取り組む防災行事についても差が生じており、それぞれがどう実施していくか、実施する方法などを情報共有し、検討を行いました。
- ③ 各市町が、取り組んでいる防災事業（防災無線の更新や個別避難計画の策定など）の現在の進捗状況や実施方法について、情報共有を行い、検討を行いました。
- ④ 今後、県と市町との連携が一層重要となっていく中、受援計画のあり方や、広域避難の整理、県からの緊急派遣チームの強化など、県と市町の連携を深めていくため意見交換を行いました。

（6）取組成果

【災害医療部門との連携】

- ① 保健所を中心とした各関係機関との連携の重要性を再認識し、災害時に使用できる情報伝達ツールの把握がいかにか大事であるかが理解できました。また、広域災害救急医療情報システムのEMISを使った医療体制の確保・情報伝達の重要性を学ぶ事ができました。
- ② 研修等を通して災害発生時の速やかな災害医療対策実施体制の構築に向けて、松阪保健所の役割の再確認を図るとともに災害医療の重要性に関して理解を深めることができました。
- ③ 今後、松阪地方災害対策部（松阪地方部）と県松阪保健所の連携・情報共有を図っていく必要があると感じました。

【市町防災担当との連携】

- ① 年度の早い時期に会議を開催したことで、この1年間、各担当者同士の顔の見える関係を築くことができました。
- ② コロナ禍において、各市町の間でも訓練などの防災事業への取組が異なっており、できることできないこと、やれる方法などを各市町や県で情報交換し、検討を行い、今後の防災事業の取り組み方の参考にすることができました。
- ③ 年々、県と市町との相互応援・連携が重要となっていく中、また、受援計画や緊急派遣チームなどさまざまな県の施策が変化する中で、それらのあり方や、連携の重要性などの検討を行うことにより、松阪地域の防災体制の連携強化が図れました。

（7）今後の方針

災害医療部門との連携に関しては、今後も、災害医療情報伝達訓練には、引き続き

参加をしていくのは当然ですが、松阪地方部としてもその訓練の一端を担う組織として、一定の役割をもって参加できるよう進めていきます。

市町防災担当との連携に関しては、県と市町との連携をなお一層強固なものとするため、この検討会議だけでなくさまざまな防災行事等に積極的に参加し、取組を進めていきます。また、令和5（2023）年度から変更となる「災害時の緊急派遣チーム」の取り組みなどについても実施状況を踏まえながら、各市町間で情報共有・検討を行います。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が概ね発揮されました。

（判断理由等）

コロナ禍において、さまざまな防災に係る行事ができない中、この検討会議が、県と市町の顔の見える関係を築くきっかけとなりました。

また、各防災担当者が集まり、それぞれの取組の情報共有やさまざまな防災における課題について協議することができました。

それらにより、松阪地域における県・各市町・各防災機関との関係性の構築、連携強化が一定、図ることができたと判断しました。

松阪② 管内市町のプロジェクトとその連携について

（1）取組目標

管内各市町では、新規の取組や独自の取組が企画・推進されており、それらの取組について情報共有を図り、他市町においての住民サービスの向上や業務効率化に繋げていくことを目標とします。

令和4（2022）年度も令和3（2021）年度に引き続き、大小さまざまな取組に対して意見交換や情報共有を行い、それぞれ市町の事務改善、業務改善に寄与することをめざします。

（2）検討メンバー

市 町		県
松阪市／経営企画課	多気町／企画調整課	松阪地域防災総合事務所
明和町／まちづくり戦略課	大台町／企画課	

（3）現状および課題

松阪地域の各市町は、令和2年3月に「松阪地域定住自立圏共生ビジョン」を改定し、令和3（2021）年度に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を情報共有しながら策定しました。

これらの計画を踏まえ各市町は施策や事業を行っており、この中には誘客施設の誘致・整備などの大規模プロジェクトから、先進的な事務改善まで、大小さまざまな取組があります。

しかしながら、これらの内容については、新聞等で紹介されるものの、隣接市町で

も詳細を把握していない状況です。

このため、これらの取組について、情報共有や進捗報告等を行うことにより、プロジェクトへの連携や各市町の事務事業の改善につなげていく必要があります。

(4) 開催実績

- | | | |
|-----------|-----|---|
| 令和4年6月1日 | 第1回 | プロジェクトや改善取組等についての情報共有と意見交換、今年度の検討会議の進め方 |
| 11月10日 | 第2回 | プロジェクトや改善取組等についての情報共有と意見交換 |
| 令和5年2月10日 | 第3回 | プロジェクトや改善取組等についての情報共有と意見交換、来年度の検討会議の進め方 |

(5) 検討状況

- ① 各市町と県の企画担当者の初顔合わせを行い、令和4（2022）年度の検討会議内容の周知と進め方について協議を実施し、それぞれのプロジェクトや改善取組等の紹介、意見交換を実施しました。
 - 【松阪市】社会的つながり創出提案募集
 - 【多気町】五桂池ふるさと村リニューアル工事・デジタル田園都市構想交付金申請
 - 【明和町】3年ぶり斎王祭を開催・インキュベーションセンター開設予定
 - 【地域防災】ナッジ勉強会の開催案内
- ② それぞれのプロジェクトや改善取組等の紹介、意見交換を実施しました。また、令和4（2022）年度の円卓対話の実施状況や上半期の地域づくり新聞記事一覧を情報共有しました。
 - 【松阪市】エンディング相談窓口の開設
 - 【多気町】マイナンバーカード普及促進・天啓ふわふわドーム設置
 - 【明和町】デマンド型交通（チョイソコめいひめ）開始
 - 【大台町】カーシェア実証実験事業
 - 【地域防災】円卓対話開催状況・上期の地域づくり新聞記事一覧
- ③ それぞれのプロジェクトや改善取組等の紹介、意見交換を実施しました。また、令和5（2023）年度の検討会議のテーマについて情報共有を行いました。
 - 【松阪市】みえ松阪マラソン2022
 - 【多気町】ふるさと村動物園再整備計画・令和5年度組織編成
 - 【明和町】美村PAY
 - 【地域防災】円卓対話開催状況・下期の地域づくり新聞記事一覧

(6) 取組成果

各市町が紹介したプロジェクトや取組に対して、質疑応答が積極的に行われ、県と各市町の企画担当者同士の関係もしっかり築くことができました。特に「マイナンバーカード」「地域通貨」「地域交通」については、各市町でも共通した課題・取組であるため、情報共有や意見交換が活発になりました。

また、当事務所で「ナッジ勉強会」を開催し、各市町の方にも参加いただきました。本検討会議をとおして、各市町のプロジェクトや改善取組等の詳細を把握できたこ

とは、今後、各市町が企画立案する新規事業や進めている事務事業の改善のヒントとなると考えますし、各担当者同士の繋がり関係性を構築することができました。

(7) 今後の方針

管内市町では毎年度、新規の取組や独自の取組が企画、推進されていますが、それらは他市町においても住民サービスの向上や業務の効率化の参考とすることができるため、先進的な事例を報告いただき、情報共有を図ることは、管内市町それぞれに意義があると考えます。

このため、各市町から令和5（2023）年度もこのテーマで継続して検討会議を行うことを希望されており、更に多くのプロジェクト等の情報共有を図り、市町の事務改善、業務改善に寄与することをめざします

また、令和5（2023）年度は、自治体現場の業務効率化や専門性を高めるために、行政課題への先進的な対応方法や新しい制度などについての「研修会」「ワークショップ」「現地視察」等の開催を検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が概ね発揮されました。

(判断理由等)

各市町のプロジェクトや改善取組等について、内容を情報共有し、活発な意見交換を行うことができ、管内市町の取組や計画の立案の参考となりました。

【伊賀地域防災総合事務所】

伊賀① 適切な災害対応のための市の取組の強化および市と県の連携強化について

(1) 取組目標

災害時に避難所からの物資要請がスムーズに行えるよう伊賀地方災害対策部と各市との連絡体制について検討を進めます。また、国・県のプッシュ型支援物資の受入れに備えるため、県・市の物資拠点の課題の整理を行います。

災害時のよりよい情報収集・情報提供のあり方について検討を進めます。

(2) 検討会議メンバー

市 町		県
名張市／危機管理室	伊賀市／防災危機対策局	伊賀警察署 名張警察署 伊賀地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

伊賀地域においては、南海トラフ地震や大規模な内陸型地震による災害の発生が懸念されています。また、台風や集中豪雨といった風水害への対策も一層重要となっています。

こうしたことから、引き続き、地域住民が円滑・確実に避難するための環境整備を推進するとともに、災害発生時の迅速な対応ができるよう、県、名張市および伊賀市の一層の連携強化を図る取組を進めていく必要があります。

(4) 開催実績

- 令和4年7月14日 第1回 災害発生時における情報収集・情報提供について
三重県広域受援計画における物資調達・輸送について
- 10月27日 第2回 伊賀地方部広域防災拠点実働訓練
～28日
- 令和5年1月20日 第3回 令和5（2023）年度の取組内容の協議
伊賀地方部広域防災拠点実働訓練・伊賀地方災害対策部運営図上訓練の振り返りについて

(5) 検討状況

- ① 情報伝達が的確に実施されるよう、名張市、伊賀市および伊賀地域防災総合事務所により勤務時間内および勤務時間外の連絡体制の確認を行いました。また、出水期に備えて、台風時に県職員を派遣する基準等についても共有しました。
- ② 伊賀地方部広域防災拠点実働訓練について、名張市、伊賀市に加えて伊賀警察署、名張警察署も参加のうえ実施しました。
- ③ 名張市、伊賀市、伊賀警察署および名張警察署も参加のうえ実施した伊賀地方部広域防災拠点実働訓練と伊賀地方災害対策部運営図上訓練について、振り返りを行いました。

(6) 取組成果

- ① 県、市、警察署それぞれの台風時等の体制について情報共有を行ったことで、災害発生時、被害状況等についてスムーズに情報共有が行えるよう備えることができました。
- ② 伊賀地方部広域防災拠点実働訓練について、各種訓練等を通じて、システムを活用した情報共有の仕方や物資調達・輸送および広域防災拠点での動きのイメージを共有することができました。
- ③ ワークショップ型図上訓練を通じて、風水害にかかる管内の被害の様相等について十分理解することができました。



伊賀地方部広域防災拠点実働訓練
令和4（2022）年10月27日～28日



伊賀地方災害対策部運営図上訓練
令和5（2023）年1月11日

(7) 今後の方針

大規模災害発生時には県と市が連携して災害対応をする必要があることから、引き続き伊賀地域の防災課題について検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

県、市および警察で災害時のよりよい情報収集・情報提供のあり方について検討することができました。また、訓練を通じて、発災後の業務の流れのイメージを共有することができました。

伊賀② 県と市の若手職員による地域を元気にする取組について

(1) 取組目標

「“地域を元気に”取組」（以下、本取組という。）の活動を通して、自治体間の連携の強化や、地域の課題解決のための政策形成能力・チームワーク等の向上を図ります。

本取組の事務局として、会議に同席するほか、年間の活動に必要な準備、打ち合わせ等を行い、本取組参加メンバーが円滑に活動できるよう支援します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
名張市／総合企画政策室	伊賀市／総合政策課	伊賀地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

人口減少が進み、地方自治体の基盤の弱体化が懸念される中、市民、県民が満足する行政サービスを提供するために、自治体間の連携の必要性が高まっています。

また、多様化する行政ニーズに対応するためには、職員一人ひとりが地域課題を認識し、課題解決に向けた政策形成能力やチームワーク等を向上させることが求められています。

こうしたことから、県（伊賀庁舎）、名張市および伊賀市が連携し、若手職員の政策形成能力の向上および職員間の交流を一層強化することを目的に、若手職員による伊賀地域を元気にする提言・研究・活動取組を行います。

(4) 開催実績

令和4年4月19日	第1回	本取組参加メンバーの募集人数、スケジュールの検討等
6月30日	第2回	本取組参加メンバーの決定 第1回本取組会議に向けた検討事項および提示資料の検討等
7月21日	第3回	第1回本取組会議への同席 今後のスケジュール等の確認 令和5（2023）年度の取組内容の協議
10月11日	第4回	中間報告に向けた本取組の進捗状況の確認 令和5（2023）年度の取組内容の協議
（10月20日		本取組 中間報告会）
令和5年1月18日	第5回	令和5（2023）年度以降の取組内容の協議
（2月13日		本取組 最終報告会）

(5) 検討状況

- ① 参加メンバーが円滑に本取組を進められるよう、必要な質疑応答やアドバイスをを行いました。
- ② 本取組の進行や内容の振り返りを行い、令和4（2022）年度の成果と令和5（2023）年度に向けた運営上の改善点を整理しました。
- ③ 令和5（2023）年度以降の取組の実施計画案を検討しました。

(6) 取組成果

- ① 県（伊賀庁舎）、名張市および伊賀市の若手職員グループで地域課題を検討する過程において助言を行い、政策形成スキルを習得できるよう支援しました。
- ② 本取組の会議を企画・運営することで自治体間の連携の強化や、チームワーク等の向上を図ることができました。

- ③ 令和4（2022）年度の本取組の運営上の改善点をふまえ、令和5（2023）年度の取組の実施計画案を作成することができました。



本取組の様子
令和4（2022）年7月21日



最終報告
令和5（2023）年2月13日

（7）今後の方針

令和5（2023）年度についても、若手職員による伊賀地域を元気にするための提言、研究、活動等の支援を行うことにより、若手職員の政策形成能力の向上を図るとともに、自治体間の連携および職員間の交流を一層強化・充実させます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が十分発揮されました。

（判断理由等）

若手職員が自主的かつ熱心に本取組の活動を行ったことで、自治体間の連携が一層深まり、地域の課題解決のための政策形成能力・チームワーク等の向上を図ることができました。

【南勢志摩地域活性化局】

南勢志摩① 大規模災害時の県と市町間の情報伝達について

(1) 取組目標

大規模災害時等における伊勢地方災害対策部（以下「伊勢地方部」という。）のリエゾン職員派遣の運用方法等について検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
伊勢市／危機管理課	鳥羽市／防災危機管理室	南勢志摩地域活性化局
志摩市／防災危機管理室	玉城町／防災対策室	
度会町／みらい安心課	大紀町／防災安全課	
南伊勢町／防災安全課		

(3) 現状および課題

大規模災害が発生した場合は、各種緊急対応や復旧活動にあたって、災害救助法の適用や広域受援の活動など検討する必要があるとあり、国、県、市町間の円滑な意思疎通と情報共有が重要です。

そのため、大規模災害の発生時等において市町災害対策本部に県職員を派遣して情報収集を行います。多くの行政職員は実際の災害対策の経験がないため、優先度の高い情報の種類や収集方法、伝達先、また、収集した情報がどのように活用されているか十分に共有されていないのが現状です。

(4) 開催実績

令和5年1月30日 第1回 緊急派遣チームの強化にともなう伊勢地方部派遣チームの運用について

(5) 検討状況

県では、大規模災害発生時における災害対応の最前線となる市町災害対策本部の強化を支援するため、三重県災害対策本部緊急派遣チーム（以下「県庁派遣チーム」という。）の派遣のあり方を見直し、総括支援員および支援員を新たに設置するとともに、県内に震度5強以上の地震が発生した場合は速やかに県職員を派遣するなど、派遣体制の強化を図りました。

このことをふまえ、県庁派遣チームの派遣体制の強化にともなう伊勢地方部派遣チームの運用について検討を行い、管内市町と内容を確認するとともに、意見交換を行いました。

(6) 取組成果

県庁派遣チームの強化にともなう伊勢地方部派遣チームの運用について、県庁派遣チームと伊勢地方部派遣チームの両チームを派遣する場合と、伊勢地方部派遣チームを派遣する場合に整理したうえで、伊勢地方部派遣チームの「派遣の目的」、「派遣の基

準」、「派遣人員および人数」、「派遣期間」、「従事する業務」および、「派遣市町へのお願い」を管内市町と確認することができました。

(7) 今後の方針

県庁派遣チームの強化にともなう伊勢地方部派遣チームの運用について、引き続き、検討していくとともに、大規模災害を想定した訓練等を通して災害時に伊勢地方部派遣チームが果たすべき役割や効果を検証していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

検討会議をとおして県庁派遣チームの強化にともなう伊勢地方部派遣チームの運用を見直すことができました。

南勢志摩② 脱炭素社会・循環型社会への対応について

(1) 取組目標

カーボンニュートラルの実現に向け、それぞれの地方自治体の実情に応じた脱炭素社会・循環型社会への具体的な取り組みにつなげられるよう、先進的な自治体の取組事例や、意見交換、情報交換を行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
伊勢市／環境課	鳥羽市／環境課	南勢志摩地域活性化局 (環境生活部地球温暖化対策課)
志摩市／環境・ごみ対策課	玉城町／税務住民課 総務政策課	
度会町／みらい安心課	大紀町／環境水道課 総務企画課	
南伊勢町／環境生活課 まちづくり推進課		

(3) 現状および課題

国は2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにする「カーボンニュートラル(脱炭素社会)」を宣言しました。同様に県においても「ミッションゼロ2050みえ」を宣言し、県が率先して取り組む決意を示しました。

南勢志摩管内においては、すべての市町が2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロに取り組むゼロカーボンシティ宣言を行うなど、脱炭素社会の実現に向け動き出しています。

しかしながら、必要な対応が多岐にわたることや、行政のほか、企業、団体、住民などあらゆる主体が参画する必要があることなどから、自治体として具体的にどのような対策を講じていけばよいかを検討している段階にあります。

(4) 開催実績

- 令和4年8月17日 第1回 外的要因により新規再エネが困難な自治体が目指す脱炭素の推進について（テーマ1）
脱炭素先行地域第1回選定地域からみる取組
地域新電力の可能性について（テーマ2）
意見交換
（講師：中部地方環境事務所統括環境保全企画官 林 俊宏 氏）
- 11月22日 第2回 地域の脱炭素化に向けた自治体新電力の先行事例セミナー
意見交換
（講師：パシフィックパワー株式会社 事業推進部長 芦刈 義孝 氏）

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議の開催に向けて、あらかじめ脱炭素社会・循環型社会への対応に関する管内市町がかかえる課題についてアンケートを行いました。
- ② 第1回検討会議では、アンケートで出された2つの課題（上記（4）のテーマ1およびテーマ2）を中心に中部地方環境事務所統括環境保全企画官を招いて勉強会を開催しました。

勉強会では、世界的な脱炭素への動きや国の脱炭素施策の概要とともに、地域新電力の全国事例や他の自治体との連携による脱炭素への取り組みなどが紹介され、地域新電力による地域活性化の取組や、原油価格の高騰が地域新電力におよぼす影響などについて活発な議論が行われました。

- ③ 第2回検討会議では、第1回で議論が多かった地域新電力についてセミナーを開催しました。

セミナーには全国各地で自治体が出資する地域新電力（自治体新電力）の運営に携わっている事業者を講師に招いて実施しました。

セミナーでは、自治体新電力の将来性とともに、太陽光や風力に限らず、廃棄物や下水道を活用した発電事業に関する意見交換が行われ、自治体による脱炭素に向けた取組について一歩踏み込んだ議論が行われました。

(6) 取組成果

検討会議では、主に地域新電力やその運営について、活発な議論を行うことができました。

検討会議後のアンケートでは、“自治体新電力に取り組むメリットをわかりやすく説明していただけて良かった”、“自治体新電力がPPA事業者となり、さらなる脱炭素化を図れる仕組みがあることなど、知識が広がる機会となった”という声がありました。

また、管内市町には環境省が募集している脱炭素先行地域への計画提案に取り組んでいる自治体や、地元企業や近隣自治体も出資する地域新電力の設立について検討している自治体もあり、検討会議で得た知見や情報を施策等の検討過程で役立てていた

できました。

(7) 今後の方針

管内市町での脱炭素社会・循環型社会に向けた取組を、地域活性化につなげていくための側面的な支援を行っていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

地域新電力に関して活発な議論を行うことができました。また、カーボンニュートラルの実現に向けた管内市町の施策等の検討過程の参考としていただきました。

【紀北地域活性化局】

紀北① 熊野古道伊勢路世界遺産登録 20 周年に向けた取組について

(1) 取組目標

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、増加傾向にあったインバウンドの受け入れが困難となる一方で、県内の学校による教育旅行の訪問が増加するなど、変化する状況を踏まえながら、世界遺産登録 20 周年に向けた取組を検討します。

(2) 検討会議参加団体

市 町		県
尾鷲市／政策調整課 尾鷲市／商工観光課 尾鷲市／生涯学習課	紀北町／企画課 紀北町／商工観光課	紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

熊野古道伊勢路の来訪者数は、平成 25（2013）年以降毎年 30 万人を超え、令和元（2019）年には、世界遺産登録 15 周年に関連したイベントやPR活動の効果もあり、約 37 万 6 千人の来訪者数となりました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により、令和 2（2020）年の来訪者数は前年から約 15 万人減少し、令和 6（2024）年の世界遺産登録 20 周年を迎えるにあたり、熊野古道伊勢路を取り巻く状況は一変しています。

(4) 開催実績

令和 4 年 11 月 15 日 第 1 回 世界遺産登録 20 周年に向けた各団体の重点事業について
令和 5 年 3 月 10 日 第 2 回 世界遺産登録 20 周年に向けた取組の検討

(5) 検討状況

① 第 1 回検討会議

第 1 回検討会議に先駆けて尾鷲庁舎で同日に開催された「熊野古道世界遺産登録 20 周年事業準備会議」の概要について確認した。また、令和 6（2024）年度の熊野古道世界遺産登録 20 周年に向けて、重点的に取組む事業等について、両市町担当課ならびに県（紀北地域活性化局）とで情報共有を行いました。

熊野古道について懸念する課題としては、保全に取り組む担い手の高齢化が挙げられ、新しい手法で担い手を確保することが必要との認識を共有しました。ただこの点については別途、熊野古道協働会議分科会で議論が進められており、その推移を見守ることとしました。

② 第 2 回検討会議

「熊野古道世界遺産登録 20 周年事業準備会議」で示された現時点で事業案からは、別途、両市町ならびに県（紀北地域活性化局）とで共同で行う取組は見出しづらい認識となりました。

そのため、世界遺産登録 20 周年に向けた取組としては第 1 回で情報共有した重点

的な取組を着実に実施することとし、その後、令和5（2023）年度中に改めて両市町ならびに県（紀北地域活性化局）と共同で取り組む取組があれば別途、検討会議とは別の会議体を設置し取り組むこととしました。

（6）取組成果

令和6（2024）年度の熊野古道世界遺産登録20周年に向けた重点的な取組について両市町担当課ならびに県（紀北地域活性化局）とで情報共有を図ることができました。また世界遺産登録20周年に向けた取組としては現時点ではそれらを両市町と県とで着実に実施することを確認しました。

（7）今後の方針

世界遺産登録20周年に向けた取組としては第1回で情報共有した重点的な取組を着実に実施することとし、令和5（2023）年度中に改めて両市町ならびに県（紀北地域活性化局）と共同で取り組む事柄があれば別途、検討会議とは別の会議体を設置して取り組むこととします。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果は概ね達成できました。

（判断理由等）

世界遺産登録20周年に向けた取組の検討としては両市町ならびに県（紀北地域活性化局）とでそれぞれ重点的な取組を情報共有し、それらを着実に実施することを確認できました。

紀北② 災害に対する即応力の強化について

（1）取組目標

令和2（2020）年度から本格的に導入された物資搬送システムの操作訓練を実施しながら、国からのプッシュ型の物資支援についての流れを関係機関と共有しまた実際に物資の輸送経路や手順を訓練形式で確認することで、地域の災害対応力の向上を図る。

（2）検討会議参加団体

市 町		県
尾鷲市／防災危機管理課	紀北町／危機管理課	紀北地域活性化局

（3）現状および課題

紀北地域は全国有数の多雨地帯であり、風水害による大きな被害が懸念されます。また、管内の尾鷲市・紀北町については「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく地震津波避難対策特別強化地域に指定されるなど、地震についても甚大な被害が懸念される地域でもあります。

大規模災害発生時における対応を行うにあたっては、管内地域の被災状況に係る情報を正確に把握することが前提となります。

このような状況の中、県および各市町等関係機関が連携を密にするとともに、現在確立されている物資輸送体制についても一層の強化に努めることで、発災時により迅速に対応できるよう備える必要があります。

(4) 開催実績

令和4年11月4日 第1回 紀北管内の物資調達、要配慮者避難に係る現状の共有
令和5年3月1日 第2回 物資輸送訓練、物資システム操作訓練の振り返りほか

(5) 検討状況

① 第1回検討会議

令和4（2022）年度より、三重県広域受援計画の国プッシュ支援における県内の輸送の流れが変更となったことについて情報共有し、物資調達・輸送に関する県としての課題を共有しました。また同じく市町としての課題を共有の上、物資システム操作訓練に関する訓練計画を検討し、決定しました。また、要配慮者の避難について、主に個別避難計画作成に向けた市町現状を共有し、今後の作成方針などの聞き取りを行いました。

② 第2回検討会議

令和4（2022）年度実施した、救援物資輸送訓練、物資システム操作訓練の振り返りを行い、令和5（2023）年度も同様に訓練していくことで決定しました。また個別避難計画について、第1回検討会議からの進捗状況を共有しました。

(6) 取組成果

救援物資輸送訓練にて、県東紀州（紀北）広域防災拠点における荷捌き、トラックの誘導、フォークリフトの操作、市町物資拠点や市町避難所への輸送等を行い、現場対応の練度向上に資することができました。また物資システム操作訓練を行い、システム操作の習熟度向上と、実際の大規模災害時におけるシステム操作体制について検討することができました。

(7) 今後の方針

今後も災害に対する即応力につながるよう各関係機関との連携を強化し、物資システムの操作の習熟を目指すとともに、物資輸送に関する訓練を実施し、管内における物資調達体制の強化に努めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標としていた取組成果は概ね達成できました。

（判断理由等）

物資調達に関することについては各種訓練を実施したことにより、現場対応力の向上や受援体制の構築に資することができました。また、要配慮者の避難については、個別避難計画に係る市町の現状を把握し、今後の方針を確認することができました。

【紀南地域活性化局】

紀南① 若者の定住促進について

(1) 取組目標

各市町とも幅広い参加者の確保のためには広域的に婚活イベントに取り組む必要があるとの共通認識であるため、各市町で婚活イベントに関して、情報共有し連携体制を構築します。そのうえで、婚活イベントの共同開催なども検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
熊野市／市長公室	紀宝町／企画調整課	紀南地域活性化局 子ども・福祉部少子化対策課 (みえ出逢いサポートセンター)
御浜町／企画課		

(3) 現状および課題

紀南地域では、高校を卒業後、進学や希望する求人が少ないことを理由に地元を離れる若者が多く、若年層の減少が地域課題となっています。そのため、若者の定住を促進する取組の一つとして、婚活イベントを行うことを検討します。しかし、これまで各市町でも婚活イベントを実施していますが、市町独自開催では参加者の確保が困難であるという課題があります。

そのような課題をふまえ、令和4（2022）年度はみえ出逢いサポートセンターの「みえ結婚支援プロジェクト」の地域プロジェクト（南勢エリア）に参画し、みえ出逢いサポートセンターから婚活イベントのノウハウの共有を受けながら、令和5（2023）年2月12日に婚活イベントを開催しました。

(4) 開催実績

令和4年6月16日	第1回	令和4年度の検討会議の進め方、婚活イベントに関する意見交換と情報共有
7月26日	第2回	みえ出逢いサポートセンターより婚活イベント開催案の意見照会およびノウハウの共有
9月13日	第3回	今年度の婚活イベント実施案のブラッシュアップ
令和5年1月19日	第4回	婚活イベント実施内容の最終確認
2月21日	第5回	2月12日実施の婚活イベントの振り返りについて

(5) 検討状況

- ① 第1回目は検討会議の進め方を協議し、各市町がこれまで行ってきた婚活イベントに関して、情報共有および意見交換を行いました。
- ② 第2回目は、第1回目以降に各市町に照会し作成した婚活イベント開催案や他地域での事例をもとに、みえ出逢いサポートセンターから婚活イベント開催のノウハウなどを学びました。
- ③ 第3回目は、婚活イベントの実施案を全体で共有・協議し、開催場所や開催内容について実施案のブラッシュアップを進めました。

- ④ 第4回目は、婚活イベントの実施内容を全体共有し、当日の運営の動きや役割分担について協議を進めました。
- ⑤ 第5回目は、2月12日の婚活イベント開催を終えて、当日の雰囲気や運営手法、成果について振り返りを行いました。

(6) 取組成果

婚活イベントの開催実績が豊富なみえ出逢いサポートセンターから、婚活イベント企画から運営までのノウハウを学ぶことができました。また、実際に婚活イベントを実施できたことで、企画から運営までのスケジュールリングや当日の運営手法、雰囲気などを肌で感じることができました。



開催日の会場令和5（2023）年2月12日

(7) 今後の方針

令和4（2022）年度は、みえ出逢いサポートセンター主導のもと、婚活イベントのノウハウを学びつつ、開催することができました。令和5（2023）年度は、今年度学んだノウハウを活かして、県と3市町独自の婚活イベントの開催に向けて取り組みます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

3市町と県で婚活イベントに関する情報交換やノウハウの共有を行うことができ、またみえ出逢いサポートセンターと協力し、婚活イベントを開催することができました。

紀南② 災害時における物資輸送に関することについて

(1) 取組目標

各市町と県で、救援物資の要請や受付、出荷状況等について密な連携体制の構築を目指し意見交換を行うとともに、実働訓練について検討します。

また、市町防災拠点から各避難所への物資輸送体制について、各市町の取組状況や民間事業者の協定締結状況の情報共有を行い、市町防災拠点から各避難所への物資輸送体制の構築を目指します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
熊野市／防災対策推進課	紀宝町／総務課	紀南地域活性化局
御浜町／総務課		

(3) 現状および課題

災害発生時には、必要な救援物資を各避難所に迅速に届けるため、県と市町が密に連携するとともに、各市町の防災拠点から各避難所への輸送体制を構築する必要があります。しかし、防災拠点での訓練経験が少なく、また市町によって防災拠点から各避難所への物資輸送についての民間事業者との協定が締結されていないなど体制が十分に構築されていないことが課題です。

そのため、令和4（2022）年度は管内市町が三重県トラック協会南紀支部と協定を締結することで、防災拠点から避難所への強固な輸送体制を構築します。また令和5（2023）年度以降に合同の訓練を行うことで、災害時における円滑な物資輸送のブラッシュアップに取り組みます。

(4) 開催実績

令和4年7月4日 第1回 令和4年度の検討会議の進め方、災害時における物資輸送に関する各市町の現状と課題等について

12月5日 第2回 三重県トラック協会南紀支部と市町との協定について

(5) 検討状況

- ① 第1回目は検討会議の進め方を協議し、現在の各市町の物資輸送に関する民間事業者との締結状況の整理と物資輸送に関しての課題整理を行いました。
- ② 第2回目は各市町と三重県トラック協会南紀支部との協定に盛り込む内容や、事業者の連絡網の整備など、物資輸送体制を整えるために検討する必要がある事項について協議しました。

(6) 取組成果

各市町の民間事業者との物資輸送に関する協定締結状況や物資輸送の課題について、意見・情報交換する場となりました。また、3市町ともに三重県トラック協会南紀支部との物資輸送に関する協定を締結したことで、災害時における物資輸送体制のブ

ラッシュアップにつながりました。



協定締結式 令和5（2023）年2月22日

（7）今後の方針

3市町ともに、三重県トラック協会南紀支部と協定を締結し、物資輸送体制の整備について進捗が図られたため、検討会議での災害時における物資輸送に関する取組については令和4（2022）年度で終了することとします。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

各市町と三重県トラック協会南紀支部との間で、物資輸送に関する協定締結が行われました。